

ズームアップ経済統計

大卒女子の就職内定率は96年度以降で最高に

(厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」)

ジャパンマクロアドバイザーズ チーフエコノミスト 大久保 琢史

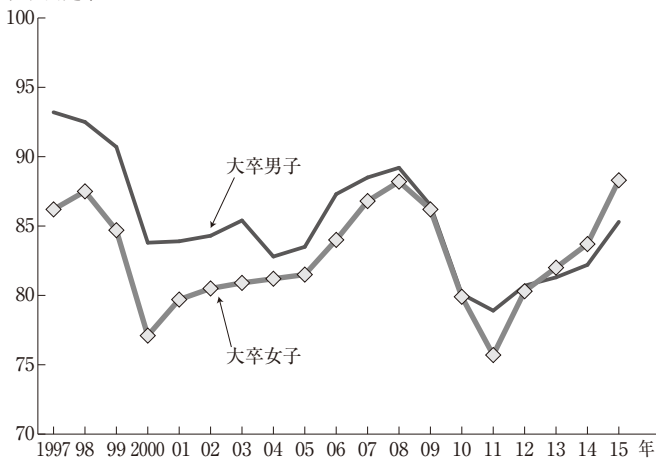
厚生労働省が3月20日に発表した調査結果によれば、2014年度大学卒業予定者の就職内定率は2月1日時点で86・7%と07年度以来の高さとなった。なかでも大卒女子の内定率は88・3%と、07年度の88・2%をわずかが上回り、本調査が開始された1996年度以降で最高となった。これに対して大卒男子の内定率は、改善しつつあるものの、86・7%と00年代前半の好況期よりもまだ低い水準にある(図表)。内定率の改善ペースの男女間の違いはどのように考えればよいだろうか。

一つの解釈を述べれば、アベノミクスの重点政策である女性の社会進出支援の成果と結論付けられるというものだ。実際、新卒女子の内定率を国公立、短期大学に分けてみると、国公立卒では96年度の84・5%から14年度には92・1%に上昇する一方で、短期大学卒では同期間に82・5%から78・1%へと反対に低下している。企業側が、よりキャリア志向の女性の採用に力を入れている表れととらえられよう。しかし、この論理で考えると大卒男子の内定率の伸び悩みはどのように解釈すべきだろうか。大卒女子との競争にさらされた結果、男子の内定率が低くなっている

るといえるのだろうか。大卒内定率の男女別の動向を解釈するうえで、アベノミクスの影響よりも、日本での中長期にわたる産業構造の変化がより大きく影響しているのかもしれない。産業別にみると、男子は伝統的に製造業や卸売・小売業、建設業、女子は金融保険業やサービス業に就職する割合が高かった。たとえば、文部科学省による02年の「学校基本調査」によれば、就職先に占める製造業の割合は女子の12・6%に比べて男子は20・6%と高かった一方、サービス業への就職の割合は女子の43・2%に対し、男子は29・7%と低かった。金融保険業でも女子の12・5%に対し、男子は7・5%と低かった。こうしてみると、過去20年にわたって、日本で製造業など「モノ」の比重が趨勢的に低下し、反対に金融保険業など「サービス」の比重が高まってきたことが、相対的に女子の社会進出を促し、内定率の上昇にもつながっている。就

〔図表〕男女で就職内定率の改善ペースに違いが(2月1日時点)

就職内定率、%



(出所) 厚生労働省、Japan Macro Advisors

職先の男女差の傾向は現在でも変わらず、たとえば14年度の調査では男子の就職先に占める製造業の割合は14・7%と女子の8・4%よりも依然として高い。今後も、医療、福祉などサービス業に該当する産業の日本経済に占める割合は高くなると思われる。これまで大卒女子の就職は男子に比べて不利とされるが多かったが、今後はこのような認識も変わることが予想されよう。